

## 〈内地留学研修報告〉

### 研修テーマ「教科領域指導と自己評価によるキャリア教育」

#### I 研究の内容

##### 研究課題

山梨大学教育人間科学部にて「教科領域指導と自己評価によるキャリア教育」のテーマのもと以下の3つの課題に取り組んだ。

- ① キャリア教育をどの教科領域で扱うと基礎的汎用的能力をより高められるか
- ② キャリア教育の評価方法
- ③ キャリア教育と学力との相関関係

#### II 研修の成果

##### ① 効果的な教科領域

キャリア教育＝生き方教育であり、道徳は読み物資料などを通して今までの自己の振る舞いをふりかえり、これから先のことを考えるいわゆる自己の生き方を考える領域である。道徳のなかでキャリア教育を行うことにより道徳的实践力と基礎的汎用的能力が高まることから、キャリア教育との関連性が最も高く、より高い効果をあげられるのが「道徳」であると考え。

##### ② キャリア教育の評価方法

数値的な到達目標はなく、個々の「キャリア教育」に関わる活動のたびに児童生徒にふりかえりをさせ、それを積み重ねていく。児童生徒がどのように変わったのかという視点で評価することが必要である。感想を書かせたり、レポート（新聞）を作らせたりさせるなどだが、児童生徒の内面の変化がわかる書かせ方（作らせ方）をできるようにする必要がある。具体的評価方法として、パフォーマンス評価、ポートフォリオ評価となる。

##### ③ キャリア教育と学力との相関関係

キャリア教育は、リアリティーを追及する教育である。「今の学びがどこと結びついているのか」、「何のために学ぶのか」、「学んだ先に何があるのか」を子どもたちが知ることにより子どもたちは学ぶ目的を持ち、さらには見通しや意欲をもって自ら進んで学ぶことができる。

キャリア教育先進県・先進都市は概ね「全国学力状況調査（小学校）」の上位に入っていることがわかる。一例だが、秋田県（1位）・福井県（3位）・青森県（4位）・広島県（6位）・新潟県（9位）・沖縄県（20位）・仙台市（大都市平均は全国平均より平均点が高い、仙台市は大都市平均より平均点がほぼ高い・）、最近まで最下位であった沖縄県は自治体と地域・企業が連携して小学生にジョブシャドウを実施。

#### III 研究の課題

道徳とキャリア教育の関連性や効果については検証授業などで検証することができたが、他教科領域の効果については次年度の課題である。

（牧丘第二小学校 阿部伸之介）

## <内地留学研修報告>

研修テーマ「身体活動を通じた心身の健康づくりをめざして」

### 1 研修内容

今の小学生は、身体活動量が減少し、このことを一因としてさまざまな心身の健康問題が引き起こされていると考えられている。このようなことから、子供に積極的に身体を動かす生活習慣を身に付けさせ、将来への健康行動の習慣づくりをめざすことが必要であるとする。そこで、子供の日常生活における身体活動の状況と生活習慣、および心の健康状態等を調査して、身体活動に関連する要因を明らかにすると共に、身体活動の増加に向けた保健教育を実践してその効果を検証し、望ましい身体活動増加をめざした保健教育のあり方について研修した。

### 2 研修の成果

#### (1) 子供の身体活動の重要性、および現状と課題

子供の身体活動については、大人のように病気の予防やメンタルヘルスの改善のためというだけでなく、心身の健全な発達や社会性の発達において、また大人への健康状態や行動の持ち越し効果への影響などにおいても、とても重要な意味を持っている。しかし、現状は、ゲームの普及や遊び場の減少、塾や習い事で遊ぶ時間がないなどを背景として、30年前に比べて1日の歩数は半減する等身体活動量の減少が深刻な状況である。またこの身体活動量の減少を一因として、さまざまな心身の健康問題が引き起こされているとも考えられている。このようなことから、子供に身体活動の重要性を理解させるとともに、積極的に身体を動かす生活習慣を身に付けさせ、将来への健康行動の習慣づくりをめざすことが必要であるとする。

#### (2) 身体活動増加をめざした保健教育のあり方

この度、在籍校の5年生を対象に、子供達の身体活動増加に向けての保健教育を実践し、その効果を検証した。1組を対照群、2組を介入群として、介入前後および1ヵ月後に質問紙調査を行い、介入の有無と時間経過による影響を調べた。(対照群に対しては、1ヵ月後に同様の保健教育を実施)保健教育の内容は担任と養護教諭による「学級活動」授業、養護教諭によるミニ保健指導、運動遊びの提供、家庭向けおたよりの発行である。その結果、今回の保健教育は、あまり活動的ではない児童に対して身体活動に対する意欲や意識の変化に影響を与えた可能性が考えられ、身体活動の増加について一定の効果が窺えた。子供に対する知識伝達だけではなく、行動変容を意図した健康行動理論の活用や運動遊びの提供が結果に影響を与えたことが推測される。

このようなことから、子供の身体活動量の増加をめざすためには、継続した保健教育を行うことが必要であり、また学校全体としてあらゆる活動場面における積極的な働きかけや保護者の意識を向上させるようなアプローチが大切であることがわかった。

### 3 研修の課題

生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るために、大人も子供も一緒に、積極的な身体活動を含めた健康行動の習慣づくりをめざした取組を継続していくことが課題である。

(塩山南小学校 前嶋真理子)